



# 関係人口とシェアリングエコノミーの可能性

2019年11月  
一般社団法人シェアリングエコノミー協会



# 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

<http://sharing-economy.jp>

お問い合わせ [info@sharing-economy.jp](mailto:info@sharing-economy.jp)

電話番号 03-5759-0306

所在地 東京都千代田区平河町2-5-3 NagatachoGRID

設立 2016年1月15日



代表理事	上田祐司（株式会社ガイアックス 代表執行役社長 CEO） 重松大輔（株式会社スペースマーケット 代表取締役 CEO）
理事	甲田恵子（株式会社AsMama 代表取締役社長 CEO） 角田千佳（株式会社エニタイムズ 代表取締役社長 CEO） 南章行（株式会社ココナラ 代表取締役） 吉田浩一郎（株式会社クラウドワークス 代表取締役社長 CEO） 中山亮太郎（株式会社マクアケ代表取締役社長）
常任理事 幹事	佐別当 隆志（株式会社ADDRESS 代表取締役社長） 天沼聡（株式会社エアークローゼット 代表取締役社長） 山本美香（Airbnb Japan 株式会社 公共政策本部長） 和田幸子（株式会社タスカジ 代表取締役） 金谷元気（akippa株式会社 代表取締役社長CEO） 児玉昇司（ラクサス・テクノロジー株式会社 代表取締役社長） 端羽英子（株式会社ビザスク 代表取締役社長CEO） 馬場光（株式会社 DeNA SOMPO Mobility 取締役 事業本部長） 藤本崇（ストリートアカデミー株式会社 代表取締役CEO）
事務局長	石山アンジュ
会員企業	302社（2019年10月現在）

- 
1. 関係人口とシェアリングの可能性
  2. 推進における課題と対応策

---

# 1. 関係人口におけるシェアの可能性

# 1. 多拠点居住のシェアサービスから生まれる 分散型の共同体的コミュニティ

# 三大都市圏に住む20代の4人に1人が地方移住に関心



## 国内デュアルライフ意向者

： **1100万人** (現在) \*1

## 国内マルチハビテーション市場

： **37.5兆円** (2030年) \*2

\*1 リクルート トレンド予測2019より

\*2 日経クロストレンド 『消費トレンド総覧 2030』 (D4DR著) より

# テクノロジーの進化によって、 複数地域で働く・生活する人がメガトレンドに

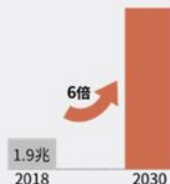
2022年 働き方改革の浸透  
テレワーク導入企業 **29万社**



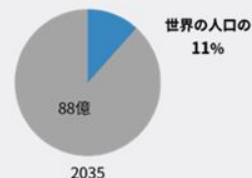
2030年 移動は定額制に  
国内MaaS市場 **6兆3600億円**



2030年 モノからコトへ、所有から利用へ  
シェアリングエコノミー市場 **11兆円**



2035年 ミレニアル世代の台頭  
デジタルノマド **10億人**



# 「観光の終焉」を宣言したコペンハーゲン



観光客 → 一時的市民



いつもの場所が、  
いくつもある、  
という生き方。

 ADDRESS



月額制で全国の家  
自由に住める  
多拠点コリビングサービス

# ADDressとは？

短期的な観光ではなく、  
定期的または中長期的に滞在する関係人口を増加させる。  
少子高齢化の人口減少時代において、移住ではなく  
都市部と地方が人口をシェアリングすることを可能にする。  
そんな多拠点居住のサービスを月額4万円で提供。

メンバーは、豊かな自然環境の中で  
その土地に暮らすような生活と人の交流を、  
オーナーは、安定した家賃収入を手にすることができます。



# 全会員は”共同利用者”として アドレス社の全国の家を「賃貸借契約」

(表記例： **×** 泊り放題 **×** 宿泊 ○住まい ○滞在)

	利用者（会員）	適用する法律
 ADDRESS	特定された会員 事前に公的書類等で本人確認 反社チェックなどを審査	賃貸借契約 固定のベッドを賃貸借契約 他の個室は共同賃貸借契約
旅館・ホテル	不特定多数の利用者 予約した誰もが利用 本人確認は信頼性が乏しい	旅館業法
民泊・ ゲストハウス	本人確認は信頼性が乏しい (民泊は本人確認あり)	旅館業法 住宅宿泊事業法



日本文化体験



快適にリノベ



個室も確保



美しい景観



WiFi環境



人との交流

# 現在、全国に24拠点を展開。年内には50拠点へ



神奈川県 鎌倉



千葉県 一宮



千葉県 南房総



群馬県 長野原



福井県 美浜



静岡県 南伊豆



徳島県 美馬



徳島県 三好



鳥取県 岩美



東京都 西品川



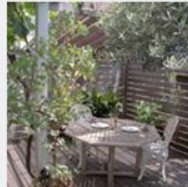
北海道 札幌



熊本県 宇城



長野県 小布施



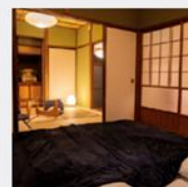
東京都 二子玉川



大分県 別府



神奈川県 清川



宮崎県 新富



宮崎県 日南



福岡県 八女



兵庫県 加東



熊本県 多良木



長野県 伊那



東京都 雑司が谷



神奈川県 茅ヶ崎

# 家具・家電・アメニティ・光熱費込み



リビング (北鎌倉)



ドミトリーベッド (北鎌倉)



個室 (南房総)



コワーキング (上総一ノ宮)



専用温泉 (南伊豆)



デッキ (上総一ノ宮)

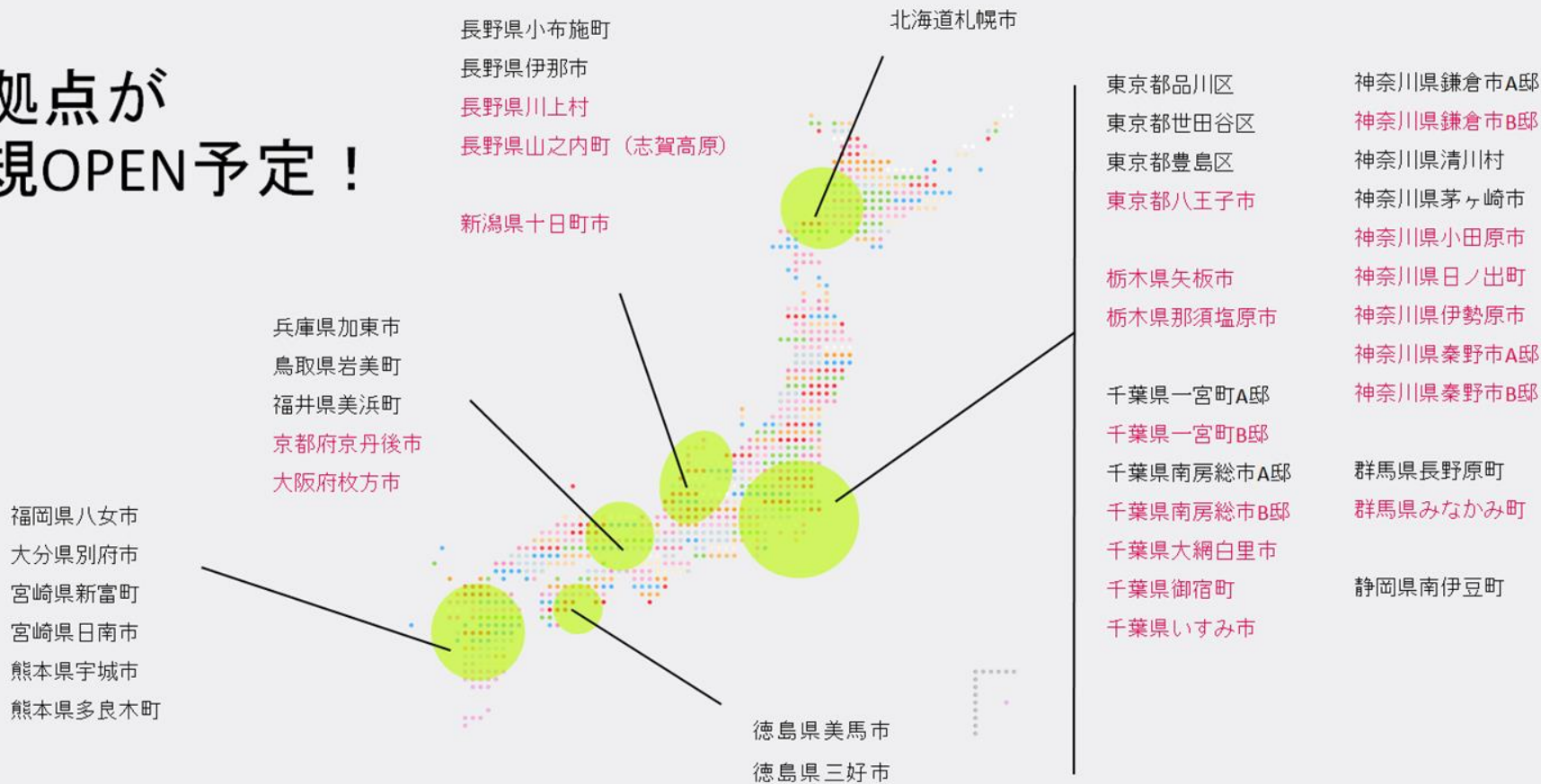


ガーデン (二子玉川)



縁側 (別府)

# 20拠点が 新規OPEN予定！



## 地域住民が「家守」（管理者）として地域のハブ役に



**横山 匡**

南房総  
プロカメラマン  
高知県出身  
南房総に移住して7年。  
趣味：釣り



**森 朝子**

南伊豆  
カフェマスター  
東京都出身  
海が好きで南伊豆に家族で  
移住し11年。  
趣味：サーフィン



**北原 浩一**

鎌倉  
フリーランス  
埼玉県出身  
鎌倉拠点で周辺地域と繋がる  
コミュニティを形成。  
趣味：アウトドア



住まい  
(ハード) × コミュニティ  
(ソフト) × テクノロジー

## 法人会員・提携自治体が増加中



# 1Fスペースを公共的な地域の空間に

## 宮崎県日南市油津商店街



20年間シャッターを閉じていた  
油津商店街の元果物屋



地域・会員が交流できる無料の  
レコードコミュニティスペースに

## 多世代・地域交流のできるスペースへ

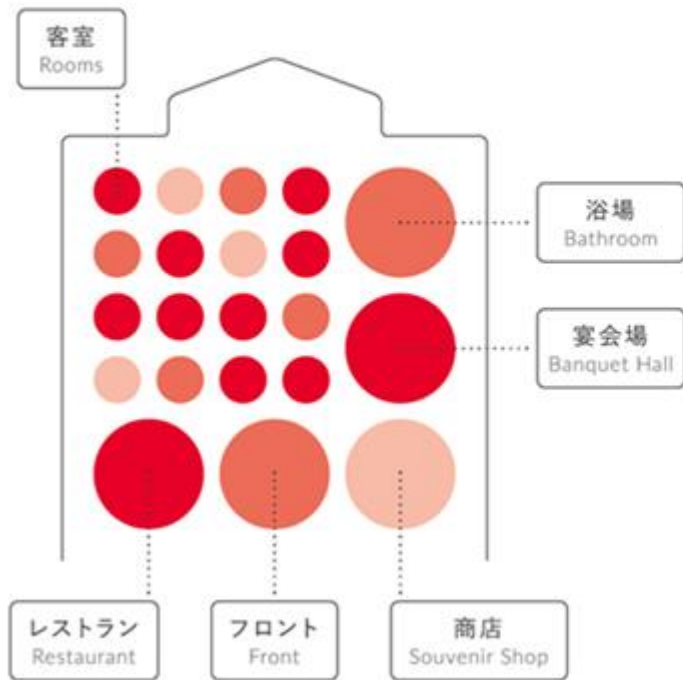


カギの管理は隣接する写真館の主人、レコードの管理や整理はレコードバーのオーナー。家守は油津応援団のスタッフ。

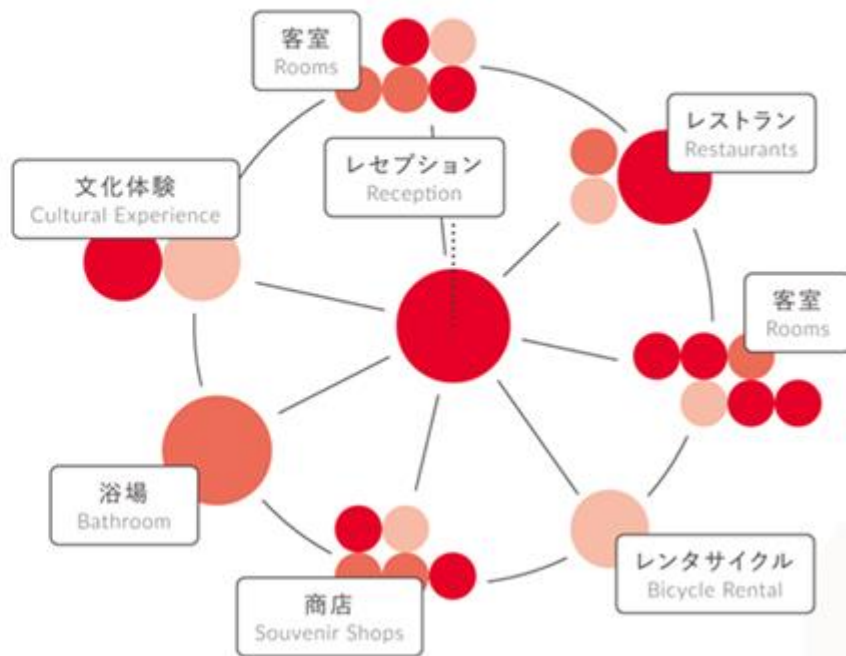
労働生産性 → オーガニックな生産性

# まちやど：まち全体を一つの宿として捉える

従来のホテル・旅館  
Usual types of hotel / ryokan

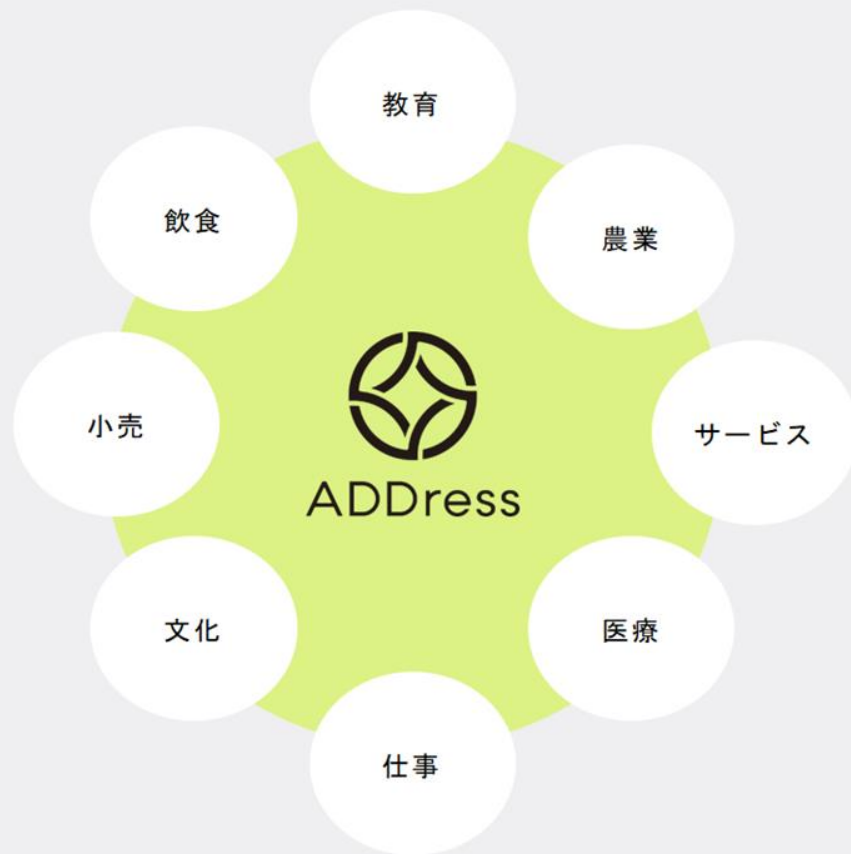


まちやど  
MACHIYADO



ADDressが目指すのは、

多拠点居住を通じて  
日本中のコミュニティに  
新たな関係をつくる  
ライフプラットフォーム。



多拠点居住によって、「地方」のあり方は変わる。



観光



帰属

A photograph of three people sitting together in a room, possibly near a window. A woman with dark hair is in the foreground, looking towards the right. Behind her, a man with dark hair is looking towards the right. To the right, a woman with long dark hair is looking towards the man. They appear to be in a conversation. The image has a soft, slightly blurred quality with a light blue tint.

ADdRESSのミッション

「帰属」による地方活発化を実現させる。

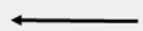
# 「帰属」による地方活発化を実現させる。

これまで

観光人口

お客様

観光資源



評価対象



関係



価値



これから

関係人口

仲間/メイト

コミュニティ

各地方が観光客集めに  
奮闘するのではなく、  
日本中に帰属できるコミュニティを  
一緒につくっていく。

# #全国創生

多拠点居住から、全国活性化を。

地方が競うのではなく、都市と地方が協力しながら  
日本全国にコミュニティを築いていく、次世代の地方創生。

## 2. 多拠点居住と交通機関の連携

# 全国創生プラットフォーム構想

多拠点ライフプラットフォームADDressと  
提携する移動プラットフォームを核に、  
日本全国にコミュニティを築いていくMaas経済圏の実現を目指す。



# モビリティパートナー



全国の鉄道移動



全国の航空移動



拠点間の車移動

住まい × 移動の定額化へ





JR東日本スタートアップ株式会社  
代表取締役社長  
柴田 裕

シェアリングもここまで来たか、というのが最初の印象でした。

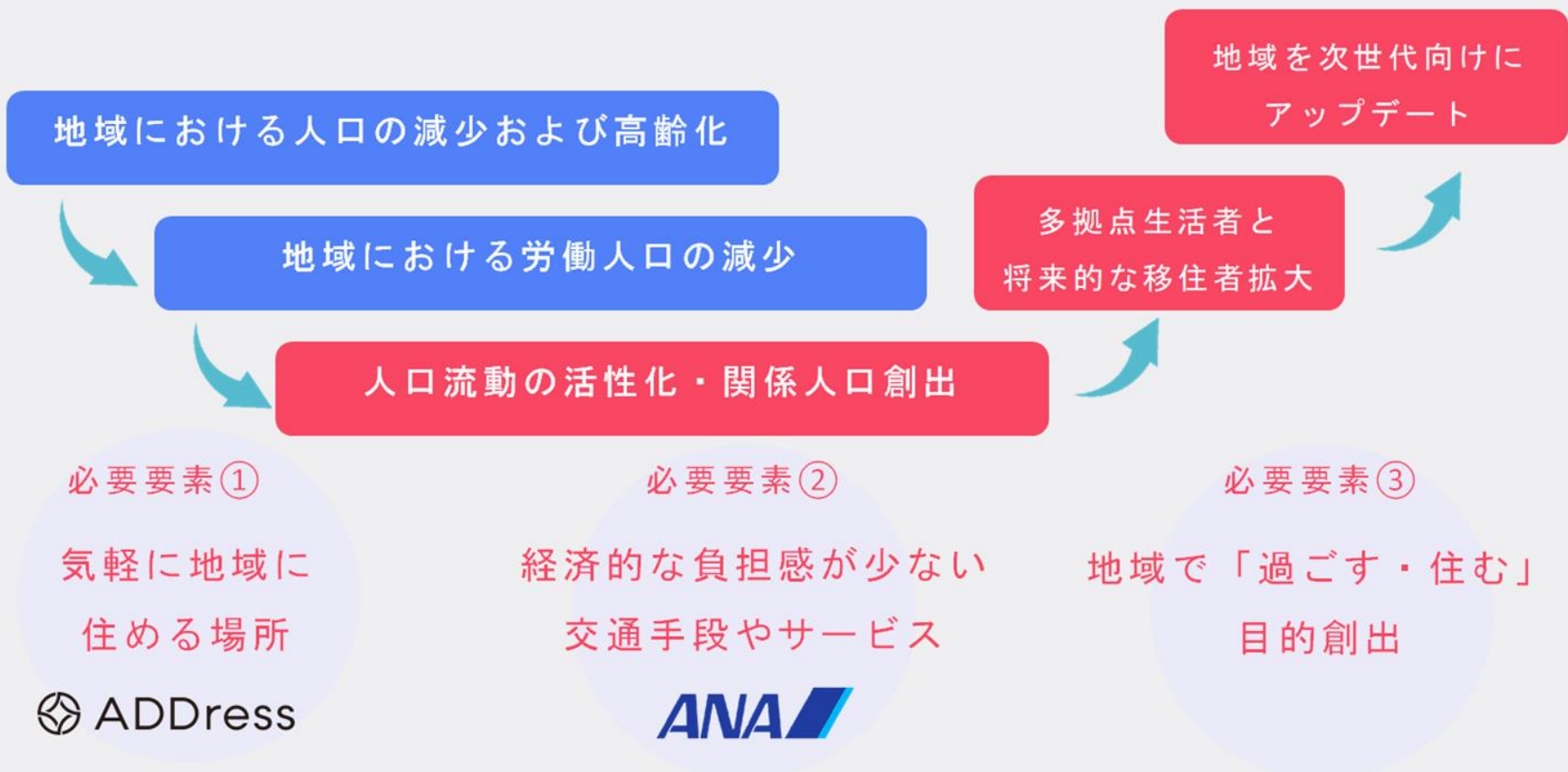
ただ驚く一方で、とっても魅力を感じました。

アドレスが進める多拠点居住サービスが広まれば、  
私たちの暮らしが変わる、地方が変わる、社会も変わる。

特に、東北・上信越エリアで、JR東日本グループの  
交通インフラと連携していくことで、  
新しい地域暮らしを共創していきたいと思っています。

「全国創生」、一緒に実現しましょう。

# 地域・地方路線における解決策提案



NOREL とは、

# クルマのサブスクリプション

- ・月額定額制で好きなクルマに乗れるサービス。

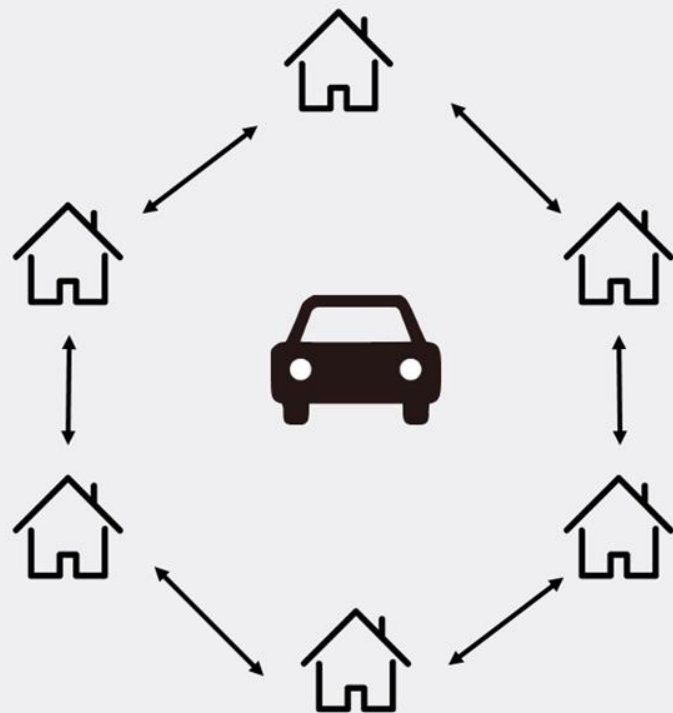
※乗り換えにはサービスにより一定の条件がございます

- ・短期間で別なクルマに乗り換えたり、利用を休止したりと柔軟な使い方が可能です。



# 乗り捨てOK！ 拠点移動に使える ADdressシェアカー導入

買い物や観光、送迎はもちろん、  
拠点間の移動にも使えるメンバー専用の  
カーシェアを拠点ごとに提供。  
拠点の「回遊」を通じて、  
各地方のコミュニティを活性化させていく。



地方への「帰属」そして生活の「回遊」を促進することで  
全国各地の関係人口を加速させていく。

---

## 2. 推進における課題と対応策

# シェアリング運用上の課題

シェアリングエコノミーを推進していく上では以下のような課題を整理し環境を整備していく必要がある

1. 信頼関係の構築と安全性の確保
2. 企業と地域をつなぐ中間支援組織の必要性
3. シェアリング文化・価値観の醸成

# 1. 信頼関係の構築と安全性の確保

## 日本の現状

米国や英国・ドイツなどの諸外国と比較して、シェアリングエコノミーの認知度や利用率が総じて低い。

## 背景・理由

「事故やトラブル時の対応に不安があるから」という意見・考えが浸透（40～50%）している。

「行政による規制やルールの整備・強化が必要である」と回答した人が半数を超えている。

## 課題

サービスを実装していく上で、安全性・信頼性の確保や認知度を向上させなければならない。

※ 『平成28年版情報通信白書』、PwC「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査 2017」の調査結果を参照



# 消費者の意識 (平成28年版情報通信白書より引用)

(単位：%)

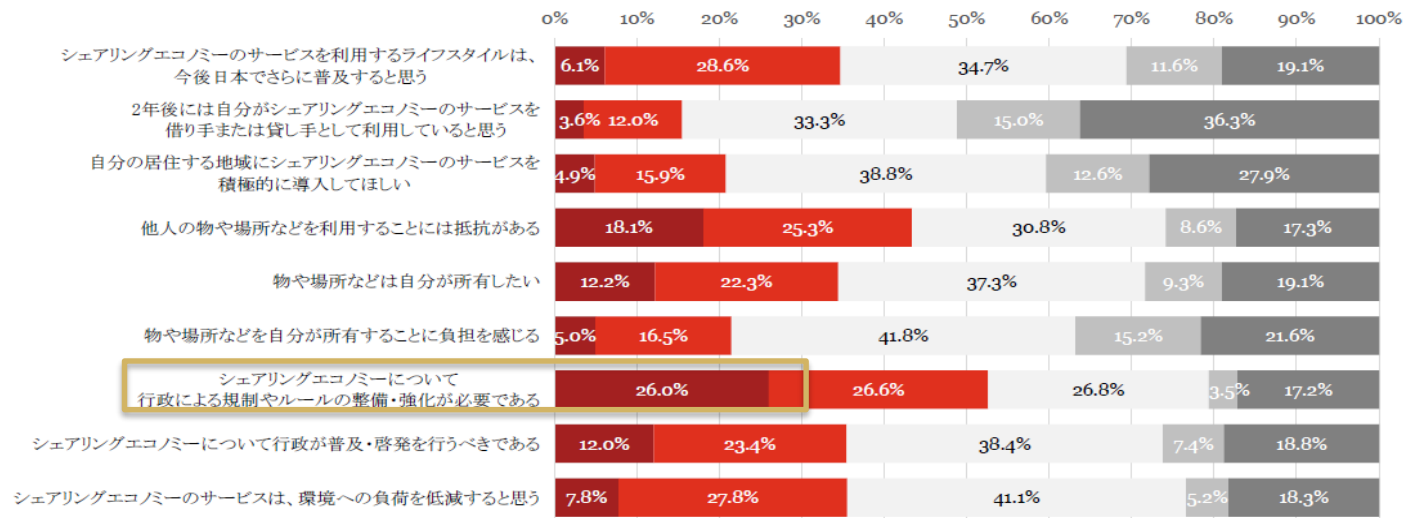
			企業が責任を	利用者のロコミ	事故やトラブル	サービスの内容	個人情報の事前	この中にはない	n
			をもって提供する	によるサービス	時の対応に不安	や使い方がわか	登録などの手続		
			サービスの方が	評価には限界が	があるから	りにくそうだから	がわずらわしい		
			信頼できるから	あると思うから			から		
民泊サービス	日本2015年	利用意向なし	23.2	9.2	61.1	20.2	30.7	-	1473
	日本2016年	利用意向なし	31.5	6.1	53.6	11.6	19.0	22.7	680
		利用意向あり	25.7	15.4	44.1	11.1	18.3	16.2	320
	米国2016年	利用意向なし	33.8	9.6	32.5	7.0	5.4	45.1	461
		利用意向あり	54.0	21.5	28.7	10.2	7.5	10.6	539
	英国2016年	利用意向なし	31.2	12.3	33.6	5.7	8.2	40.3	567
		利用意向あり	38.7	31.1	28.6	8.4	5.1	10.7	433
	ドイツ2016年	利用意向なし	21.0	5.8	31.7	4.7	9.0	40.7	567
		利用意向あり	21.3	19.2	30.0	7.2	7.0	26.2	433
	韓国2016年	利用意向なし	27.9	22.8	55.9	15.2	21.6	12.4	225
利用意向あり		36.7	30.7	36.2	16.5	12.8	7.0	775	
中国2016年	利用意向なし	12.2	24.2	45.0	12.7	20.7	22.9	164	
	利用意向あり	41.8	20.1	26.2	14.0	14.7	10.8	836	
オーストラリア2016年	利用意向なし	38.8	12.6	35.1	7.5	10.9	33.1	529	
	利用意向あり	38.3	27.0	33.7	10.7	8.2	12.3	471	
インド2016年	利用意向なし	27.4	12.7	22.6	14.3	15.6	36.7	167	
	利用意向あり	55.4	28.3	18.4	10.7	7.1	4.3	833	
一般的モバイルサービスの利用に際しての意識	日本2015年	利用意向なし	21.1	9.1	64.0	17.6	27.9	-	1543
	日本2016年	利用意向なし	25.4	5.3	54.8	10.3	14.6	24.6	683
		利用意向あり	16.2	17.5	45.7	11.5	14.7	15.9	317
	米国2016年	利用意向なし	30.5	10.7	37.4	8.3	7.1	40.5	477
		利用意向あり	38.2	28.4	30.7	9.4	6.7	10.7	523
	英国2016年	利用意向なし	29.9	13.2	32.6	7.1	8.0	39.1	584
		利用意向あり	25.2	33.3	29.9	10.8	5.1	12.4	416
	ドイツ2016年	利用意向なし	17.6	5.2	35.1	5.7	6.1	41.1	623
		利用意向あり	18.5	17.5	33.4	6.7	6.8	26.9	377
	韓国2016年	利用意向なし	22.2	19.7	60.3	14.0	13.2	14.2	286
利用意向あり		24.5	29.0	46.1	18.0	11.9	5.8	714	
中国2016年	利用意向なし	6.5	17.9	45.5	7.5	16.3	28.8	142	
	利用意向あり	25.3	33.3	35.8	12.0	12.4	10.1	858	
オーストラリア2016年	利用意向なし	35.7	10.5	37.5	8.3	8.6	32.6	519	
	利用意向あり	30.0	24.6	37.1	10.9	6.3	15.1	481	
インド2016年	利用意向なし	20.2	15.5	24.4	7.8	8.3	39.3	153	
	利用意向あり	35.1	39.1	25.6	12.3	5.0	4.9	847	

### 3-3 「シェアリングエコノミー」に関して感じること(対象:全員)

半数以上が「行政による規制やルールの整備・強化が必要」と回答（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）。また、前出3-2では半数以上が「シェアリングエコノミーの影響を認識している」と回答した一方で、「2年後には自分がシェアリングエコノミーのサービスを利用していると思う」のは、計15.6%。

Q.「シェアリングエコノミー」について、ご自身が感じるお気持ちをお知らせください。

シェアリングエコノミーに関して感じること(n=2,000)



# 取組み：シェアリングエコノミー認証制度



## シェアリングエコノミー認証マーク

シェアリングエコノミー認証制度は、  
シェアサービスの安全性・信頼性を評価し  
公表することで、利用者の効率的・合理的な  
シェアサービスの選択を促す制度。

政府の公表したガイドラインに基づき策定した  
自主ルールに従い、シェアリングエコノミー協会が  
第三者として認証しています。

安心・安全なシェアサービスを提供する事業者の  
認知向上とそれによるシェアサービス利用者の拡大を  
目的としています。

## 認証取得サービス一覧

リスト：<https://sharing-economy.jp/ja/trust/case/>



## 各国との連携

各国との連携を図りながら国際標準化を進めています。



# 取組み：事故発生時の補償などの保険サービス

- 大手保険会社各社が、シェアリングサービスに特化した保険を開発・提供

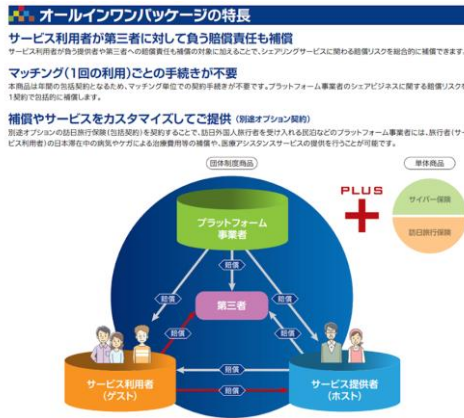
シェアリングサービスに特化した保険サービス

60% 割引

シェアリングエコノミー協会 賛助会員・専用保険商品

**オールインワンパッケージ**

【認証制度対応型】



#### 4. 主な事故事例

##### 宿泊の場合

ゲストが宿泊部屋の壁を壊してしまいました。



施設の管理不備により利用者がケガをしました。



##### 駐車場の場合

駐車場の管理不備により利用者が転んでケガをしました。



駐車場の管理不備により利用者の車が破損した。



##### 家事代行サービスの場合

家で飼っていた犬がサービス提供者に噛みついてケガをさせてしまいました。



食器を洗っている最中に割ってしまいました。



日本初!

シェアワーカーの“もしも”に備える保険  
**シェアって安心プラン**

SHARING NEIGHBORS  
ベネフィット会員  
(月額1,000円)になると  
自動付帯!

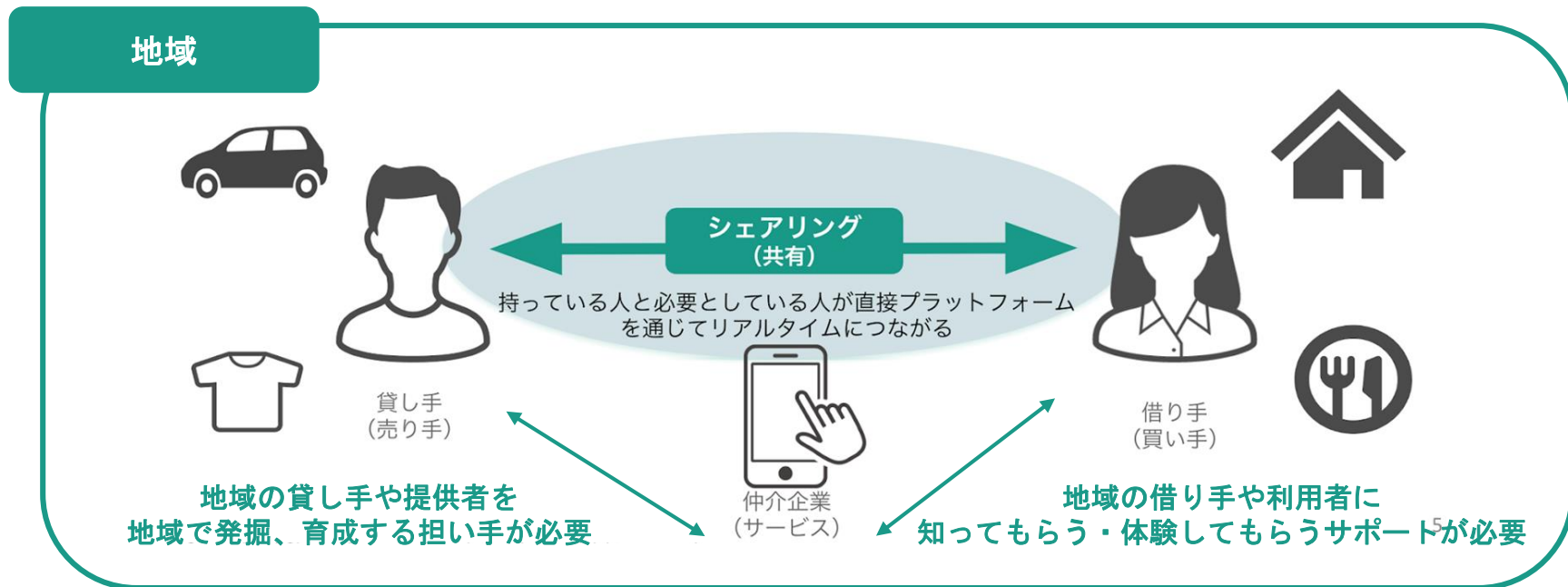
こんな時に補償が受け取れます!

<p>業務の遂行により生じた賠償責任の補償</p> <p>自転車で配達中に 通行人とぶつかり、 ケガをさせてしまった...</p> <p>1事故あたり/1億円</p>	<p>業務結果(PL責任)の補償</p> <p>利用者に飲食物を 提供した結果、 食中毒が発生してしまった...</p> <p>1事故あたり/1億円</p>
---	--

MS&AD 三井住友海上 SHARING NEIGHBORS

## 2. 企業と地域をつなぐ中間支援組織の必要性

- 高齢者などICTを使えない利用者（デジタルデバインド）に対する地域のサポート役が必要
- 地域で資産をもつ提供者を発掘し提供者になるまでのサポートが必要



## 2. 企業と地域をつなぐ中間支援組織の必要性

- 佐賀県多久市では地域の提供者（ワーカー）を半年間育成プログラムを実施
- 徳島県徳島市では民泊のホストを募集・説明会・当日までのサポートを実施

佐賀県多久市:シェアで就業機会の創出  
シェアで稼げる地域のワーカーを育成



多久市の取り組み (平成28年度)

地方創生推進交付金を活用し「ローカルシェアリング事業」を創出

- 1.クラウドソーシング・ワーカー育成 (目標)
- 2.事業 ① 4月開始、成功② 3月実施 ③ 2月6日ワーカー育成
- 3.クラウドソーシング研修会 (成功)
- 4.シェアリングシティ宣言 (平成28年11月24日)



120万人が訪れる徳島県阿波踊りでイベント民泊を活用。273人が宿泊

徳島市阿波おどりは、昨年度は4日間で約123万人の来場者にのぼるものの、市内の宿泊施設の部屋数は約3400室(6,100人程度)のキャパシティ。宿泊施設不足が課題としてイベント民泊実施に至った。



出典: パソナ

# 3. シェアリング文化・価値観の醸成

(信頼に対する価値観をシフトし新たに構築する必要性)

- お互いさま・ささえあい文化をどう醸成することができるか
- シェアリング文化を広げていくには”信頼”に対する価値観をアップデートする必要がある

## 信頼の変化

